(証券コード: 6594) http://www.nidec.com

2018年3月期 第3四半期

決算説明会

日本電産株式会社





-注意事項-

本プレゼンテーション及び引き続き行われる質疑応答の際の回答には、将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれています。この将来予測に基づく記載や発言は、為替変動、製品に対する需要変動、各種モータの開発・生産能力、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。本プレゼンテーション及び引き続き行われる質疑応答の際の回答に含まれる全ての将来的予測に基づく記載や発言は、プレゼンテーションの日に入手可能な情報に基づいており、私達は、法令に定めのある場合を除き、このような将来予測に基づく記載や発言を更新する義務を負いません。また、この記載や発言は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、私達の現在の期待とは、実体的に異なる場合があります。このような違いには、多数の要素が原因となり得ます。これらの要素やリスクについては当社の継続開示及び適時開示等の記載をご覧ください。

表紙の写真は、日本電産ルロア・ソマーホールディング社がEV市場において出荷実績のあるEV駆動用モータを搭載した車種です(詳細はP.18をご参照ください)。



■連結決算業績



(百万円)	16年度 第3四半期(累計)	17年度 第3四半期(累計)	前年比	17年度 通期見込
売上高	868,228	1,105,921	+27.4%	1,450,000
営業利益	106,173	127,127	+19.7%	170,000
営業利益率	12.2%	11.5%	-	11.7%
税引前利益	107,747	119,723	+11.1%	163,000
当期利益	81,617	94,763	+16.1%	128,000
一株利益(円)	275.18	320.06	+16.3%	432.32
対米ドル為替レート 平均・・・ 期末・・・	106.63円 116.49円	111.70円 113.00円	+4.8% -3.0%	105.00円 (4Q想定レート)

為替感応度:1円あたり米ドルは売上高88億円、営業利益11億円、ユーロは売上高17億円、営業利益4億円 (全てFY17通期ベース)

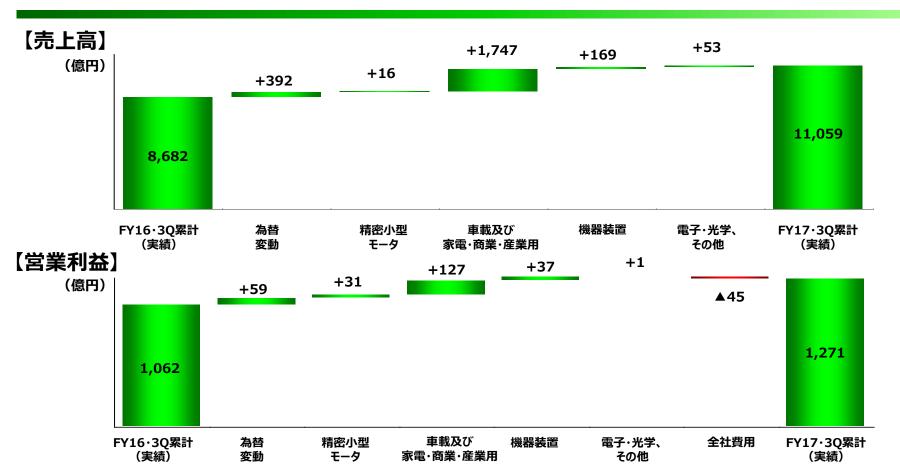
■第3四半期決算ハイライト



- □3Q累計ベースでは売上高、営業利益、税 引前利益、当期利益の全項目で過去最高 を更新。
- □3Q四半期ベースでも売上高、営業利益、 税引前利益、当期利益の全項目で過去最 高を更新。

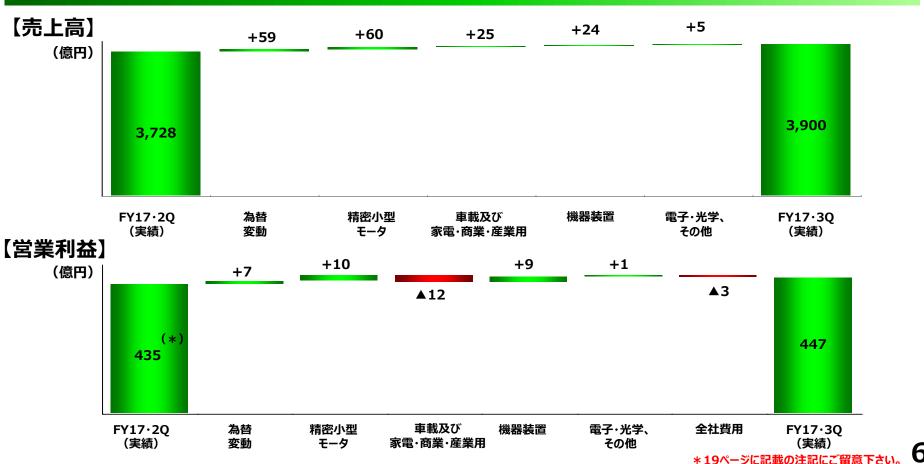
■2017年度3Q(累計)の前年同期比増減分析





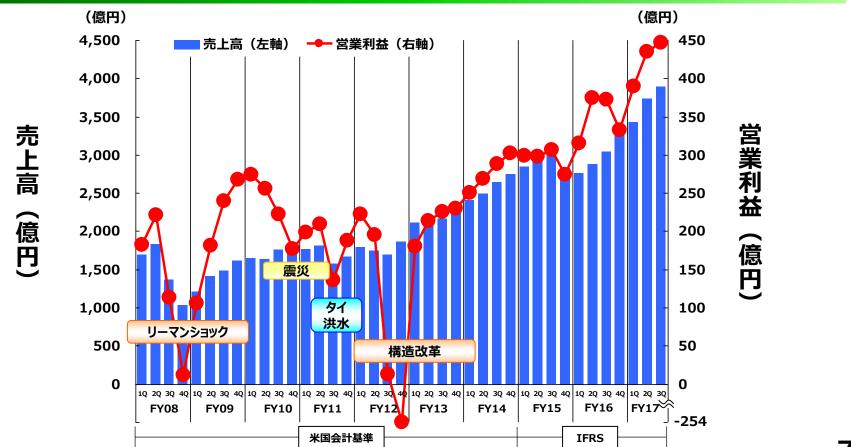
■2017年度3Q(3ヶ月)の直前四半期比増減分析





■四半期別の業績推移(連結売上高・営業利益)





中期戦略目標 Vision2020



■ Vision2020:中期戦略目標

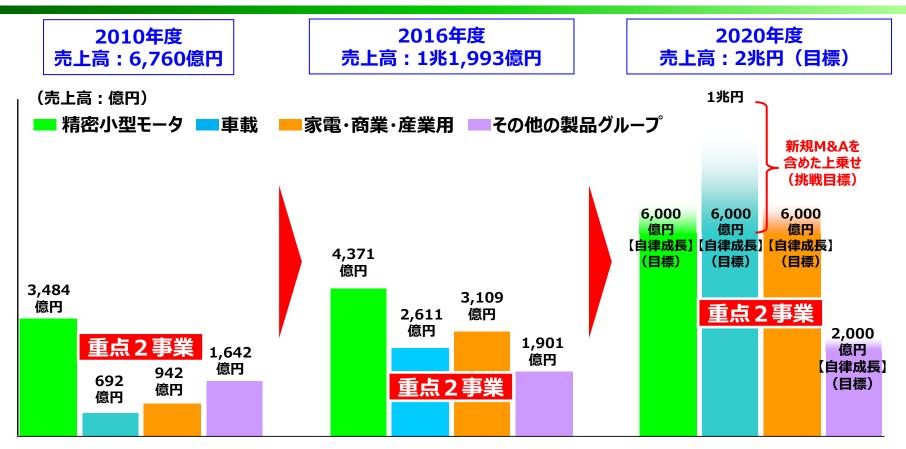


利益ある高成長の飽くなき追求

- ① 連結売上高目標 2兆円 (新規M&A 約5,000億円を含む)
- ② 内、車載売上高目標 7千億円~1兆円
- ③ 連結営業利益率目標 15%以上
- ④ ROE(株主資本利益率) 18%以上 (株主資本比率60%を前提目標)
- ⑤ グローバル 5 極経営管理体制の確立

■「6千億円×3本の柱」が軸となる新たな2兆円企業集団へと脱皮





■HDD市場の短期トレンド



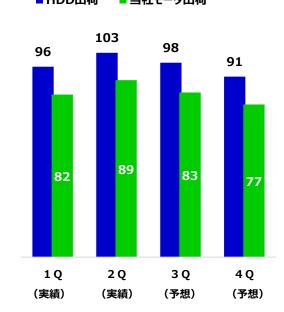
【直前回のガイダンス】

(FY17、2Q決算時)

FY17のHDD市場と当社モータ出荷予想

■ HDD出荷 ■ 当社モータ出荷

(百万台)

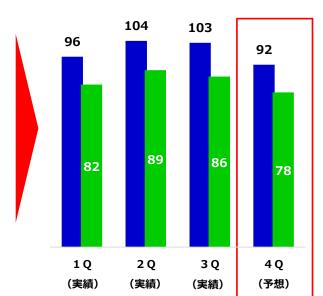


【今回のガイダンス】

FY17のHDD市場と当社モータ出荷予想

(百万台)

■ H D D 出荷 ■ 当社モータ出荷



HDD市場の短期見通し を上方修正

(百万台)

FY17 通期合計	直前回 の予想	今回の 予想
HDD市場	388	395
当社モータ	331	335

(日本電産推定)

■事業環境:モータは産業のコメになる



クルマ・ロボティクス・省エネ家電・ドローン用途等、創業以来の大波が続々と到来

クルマの電動化、EV・PHEV



内燃機関から電気へ。 100年に1度の技術革新



ロボット活用の拡がり



協働型ロボットが食品・物流・サービス分野へ。市場急拡大



家電製品のブラシレスDC化



コードレス化や高機能化。 家電製品の技術革新



農業・物流の省人化



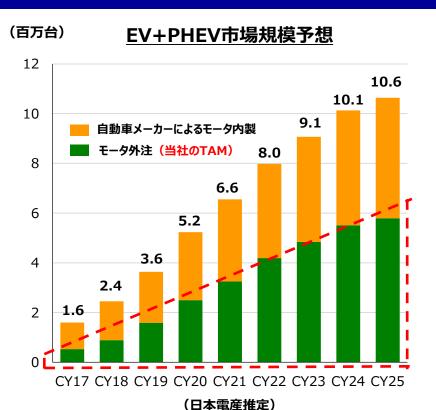
人手不足の深刻化。 第4次産業革命が追い風

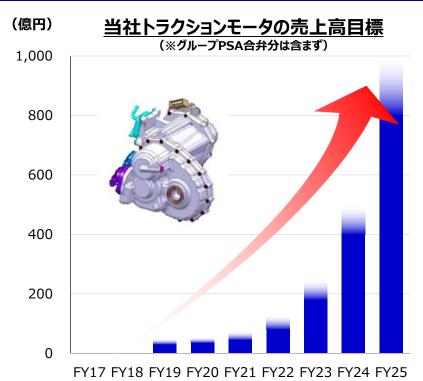


■EV・PHEV市場と当社モータ売上



CY25の当社モータTAMは約5~6百万台と予想し、高い市場シェア獲得を狙う



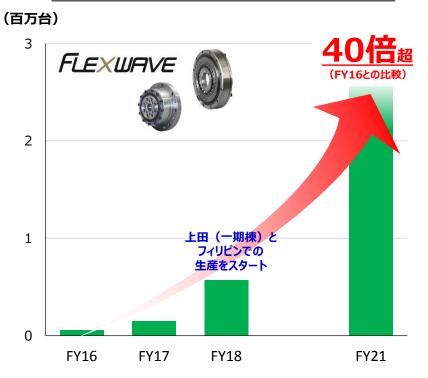


■小型協働型ロボットの活用領域拡大で減速機キャパを急拡大



ロボット用精密制御減速機「FLEXWAVE」の専用工場を国内外で垂直立ち上げ

当社小型ロボット用減速機の生産キャパ計画





フィリピン日本電産スービックの建屋を活用

日本電産シンポは、 フィリピン(スービック) と長野県上田市に 新工場を開設



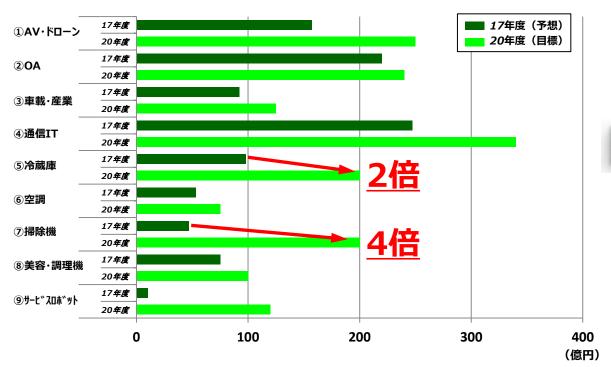
上田工場を開設(日本電産セイミツ本社工場の空きスペースの一部を改装)

■その他小型モータ:世の中丸ごとブラシレス化戦略は順調に進捗



生活のあらゆる場面に軽薄短小・低消費電力・低騒音・長寿命のプラシレスDCモータ

【日本電産本体が扱う主なアプリケーション別その他小型モータ売上高目標】





サニタリー・水廻り設備

キッチン周辺機器







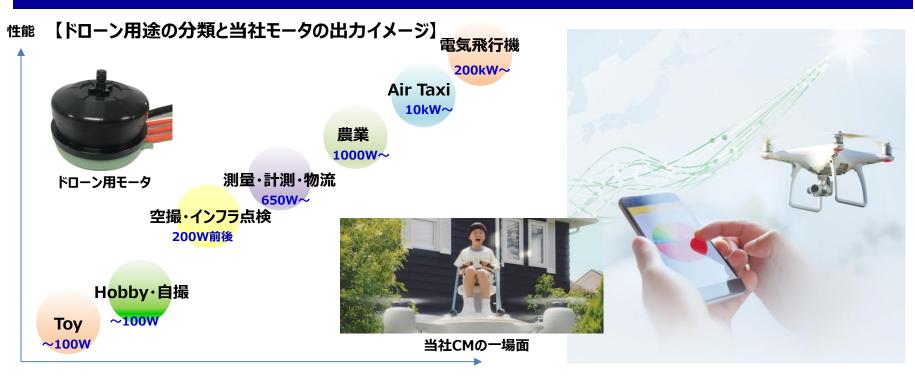


15

■ドローン用モータ



幅広い市場・用途を対象に研究開発に着手・進行中



小型·低出力

大型·高出力

■M&A案件:独 driveXpert社を買収



車載事業部の欧州におけるECU開発拠点を獲得、エンジニアリング能力を拡大

【案件の概要】

社名	ドライブエクスパート社 (driveXpert GmbH)
本社所在地	イルメナウ(ドイツ、テューリンゲン州)
設立	2010年
主な事業内容	車載向けECUハードウェア及びソフトウェアの開発、設計
資本金	25,0001-0
代表者 (CEO)	Michael Löffler
従業員数	23名(2017年11月現在)
売上高	1.2百万ユーロ(2016年12月期)

【取り扱い製品】



■グループPSAとの合弁会社設立



PSAの知見と日本電産ルロア・ソマーの技術力で低コスト&高効率なEV駆動モータを供給

【合弁会社の概要】

社名 今後決定予定 EV・PHEV・MHEV向けトラクション(駆動)モータの 事業節囲 開発・生産・販売 2018年3月~4月 設立時期 (競争当局認可取得状況により変動する可能性) 本社所在地: フランス、キャリエール・ス・ポワシー (PSA拠点) 主要拠点 R&D:フランス、キャリエール・ス・ポワシー (PSA拠点) (予定) 生産:フランス、トレムリー(PSA拠点) 従業員数 約60名(設立当初、量産開始後は未定) 日本電産ルロア・ソマーホールディング社:50% 株主構成 PSAオートモービルス(グループPSA内の仏法人):50% 設立時払込 15百万ユーロ 資本金 総投資額 220百万1-0

【過去の経緯と今後の流れ(予定)】

ボクスホール

プジョー



DS

オペル



お問い合わせ先 日本電産株式会社 CFO戦略部

IR室

Tel: 075-935-6140 E-mail: ir@nidec.com

※注記:

Emerson Electric Co. のモータ・ドライブ事業及び発電機事業(現 日本電産ルロア・ソマーホールディング社、日本電産コントロール・テクニクス社ほか)及びCanton Elevator, Inc.の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当期第3四半期連結会計期間に完了致しました。これにより、前連結会計年度の第4四半期実績及び通期実績、また当期第2四半期までの実績を遡及修正しております。

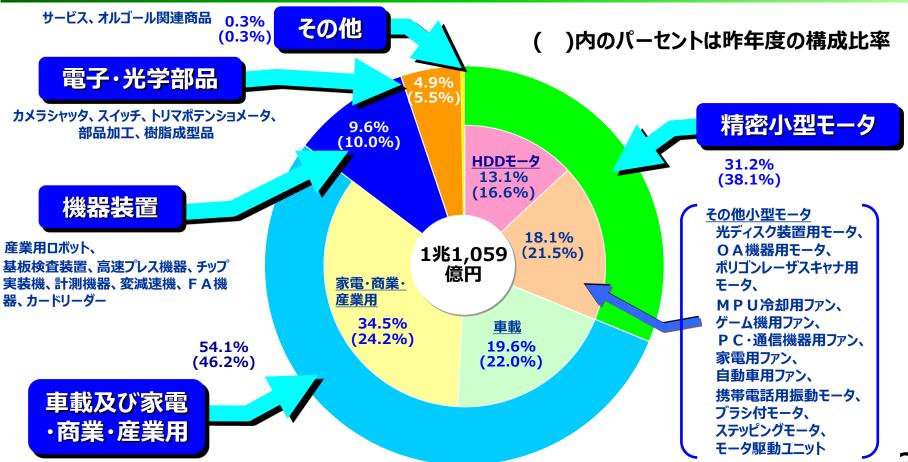
業績推移·

製品グループ別状況



17年度第3四半期(累計)製品グループ別売上構成



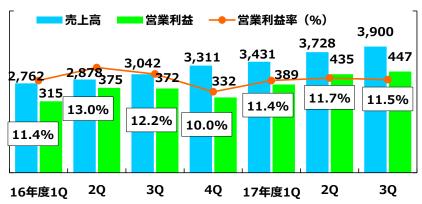


連結決算ハイライト

く19ページに記載の注記にご留意下さい。

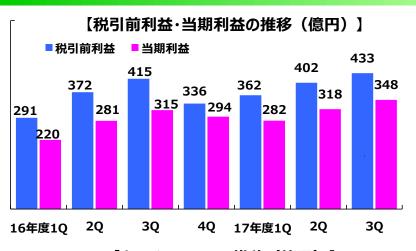


【売上高・営業利益の推移(億円)】

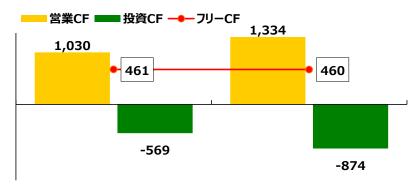


【配当金の推移(円)】





【キャッシュフローの推移(億円)】

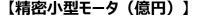


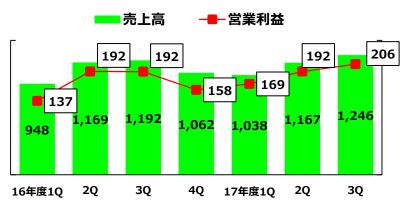
17年度第3四半期(累計)

16年度第3四半期(累計)

製品グループ別業績推移







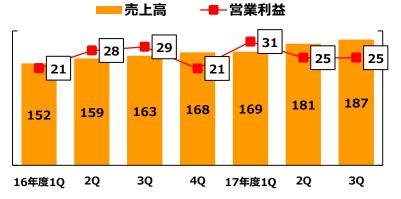
【機器装置(億円)】



【車載及び家電・商業・産業用(億円)】*19ページに記載の



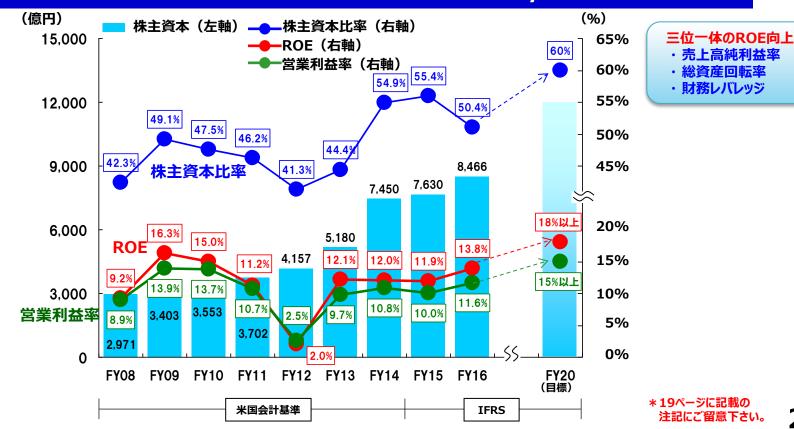
【電子·光学部品(億円)】



Vision2020:利益ある高成長と財務規律の両立

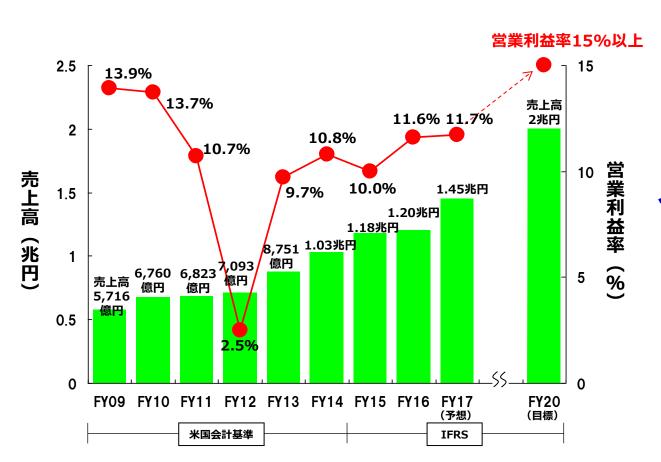


財務規律を維持・向上させながら 営業利益率15%/ROE18%を狙う



Vision2020: 営業利益率15%以上の実現に向けて①

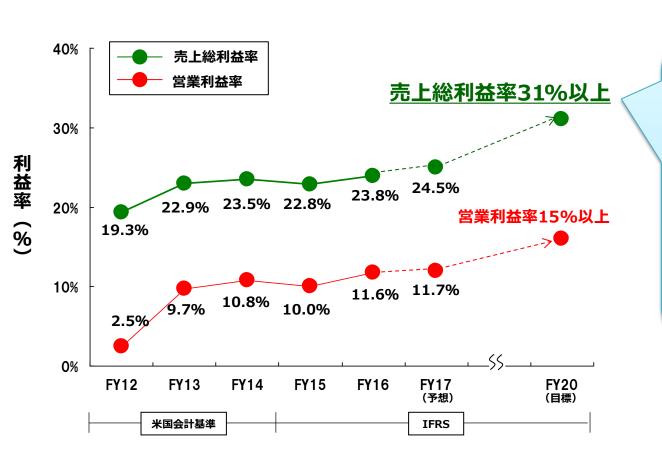




トップライン成長 の確度が増し、 今後は収益構造 の抜本改革に 着手

Vision2020: 営業利益率15%以上の実現に向けて②





売上総利益率 の大幅改善を 目指す

<主な対策>

- 1. 材外費の低減
- 2. 直接労務費の低減